



TITLE:

産学連携で問われるもの

AUTHOR(S):

宮野, 公樹

---

CITATION:

宮野, 公樹. 産学連携で問われるもの. IDE-現代の高等教育 2018, 603: 55-60

ISSUE DATE:

2018-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/242962>

RIGHT:

発行元の許可を得て登録しています.; 許諾条件により非表示の部分があります.

# 産学連携で問われるもの

宮 野 公 樹

## はじめに

今、大学と社会との関係が何かおかしい。この一文にエビデンスは必要だろうか。国や企業からの様々な要請はいや増し、それに伴ってかメディアにでてくるのは研究不正やアカハラ、非常勤教員の割合増といったネガティブなことばかり。今、この関係不全の正体を白日の下にさらすのは大いに意味があるだろう。なぜ大学は学問に没頭し生身で向き合う育人に打ち込む環境にないのか。なぜこうなったのか。この問いの先には、(文科省や大学執行部ではなく)何をどう考えても大学(大学人)の反省があるはずであ

る。

筆者は理工学部で学位を取得し10年以上を理工学研究(金属物理, ナノテクノロジー)に従事。そのうち4年間を文科省研究振興局にて学術調査官として業務をした経験を持つ。現在は学問論, 大学論の領域で思索をすすめているが, 本稿ではこれらの経験を持ってして今日的な大学と社会の関係, 特に, 筆者が有する経験の特長を鑑み, いわゆる「産学連携」を切り口としたい。

なお, 当然ながら今日において国公立764校<sup>1)</sup>ある大学を一つの「大学」という言葉でくくることはできない。そこで, 本稿では主に「自らを研究大学と名

のる大学」を対象とする。

## 1. 産学連携の現状

背景として産学連携に関する現状の傾向を一言で言うなら、依然とした「イノベーション志向」となる。2016年に策定された第5期科学技術基本計画においては、その要点として「ICTの進化等により、社会・経済の構造が日々大きく変化する「大変革時代」が到来し、国内外の課題が増大、複雑化する中で科学技術イノベーション推進の必要性が増していると認識しています」と述べられている。その第5期科学技術基本計画（2016～2020年度）の下、内閣府科学技術イノベーション総合戦略2017として科学技術イノベーション総合戦略を毎年度閣議決定し、Society 5.0の実現等、来年度に向けて重きを置くべき取組を決定している。

これらの背景を踏まえ、筆者が拠り所とする18、19世紀頃のドイツ概念論哲学者ら、および江戸時代後期における儒学者らの学問観、大学観、さらに筆者自身の経験と照らして、下記の3点を問題提起してみたい。

## 2. 問題提起

### 1) 産学連携の目的は、産業競争力の強化か

いきなりだが、学問の経済社会への貢献というものはいうならば真理の探究あるいは人間精神の完成という学問の大目標においては、小さな付随の結果である

（でしかない）。正しく学問を担う人間にとって「イノベーション駆動装置として大学」という言葉が空虚に聞こえるのはそれゆえだ。物的な豊かさが心的な豊かさと合致しないことは様々な調査結果でも、そして我々の実体験や日常感覚でもわかりきったこと。あなたが研究者の前に学者であるなら、いずれ物的に無となる人間が物的な価値をありがたがるとはそもどうということかを問うであろう。その問うた結果として、自然科学や工学が企業体と共同研究をするなら、それは一種の現状批評の色を帯びたものになるはずだ。例えば、基盤エネルギーとして電気以外を創造するような。あるいは、今日のより安全！、より快適！、より高効率！を疑うような何か。

続いて、産学連携が経済や産業力の強化の他に目的を持ちうるとしたら、それは人文系、社会系の出番である。具体的な製品やサービスの開発ではなく、その企業体のあり方そのものを問うたり、その企業体が埋め込まれている業界や社会構造ひいては文明そのものを問うたり、あるいは企業体で働く従業員の生き方・働き方を問うたりするものであろう。結果、それは社是社訓や経営理念に昇華される。今、筆者は大手メーカー2社とのこのような連携に関わっている。が、難しい。会社側の理解はあるものの、理念の問題は育人の問題なので、その定着には時間を要する。その時間軸に企業体が絶えられるかどうかキーマンとなる。企業側はみなみな「今後の柱となる新規事

業が欲しい」というが、大木はそれまで切られなかったから大木になったというもの。短期的な目線で芽が摘まれないようにするのは学者側にも、企業内でそれを推し進めようと企む事務局側にも大変な労力を要する。

## 2) 理工系のみが産学連携の対象か

日本で今日いう「産学連携」が注目されてきたのは1960年代から。主に研究面を対象として「産学協同」という用語が使われ、90年代になり政府の報告書などで「産学連携」という用語が使われるようになった<sup>2)</sup>。すでに技術大国となっており科学技術と経済産業活動が密接に関係していた我が国においては、やはり産学連携といえば理工系をイメージするのも無理はない。しかしながら、いうまでもなく当時から人文・社会系においても大学教員が企業と連携して実施する活動は多数あったが（ジェンダーの研究者が化粧品メーカーにアドバイスするなど：筆者しらべ）、理工系のみ注目が集まったのは大学教員個人と企業という枠組みだけでなく、科学技術立国を掲げていた時代に理工系産学連携が大学制度改革や競争的資金プロジェクトと関連して拡大展開されてきたためであろう。上記でもふれたが、当然ながら産学連携は理工系のみではない。今後は「問い直し」の役割として人文・社会系における企業連携が深まり、現社会の主役である企業体に変革することでの社会変革を期待したい。むしろ、これが本来の学問の役割に近いのだから。

ただ、欲を言って筆者がもともとたいのは、大学と企業が協働するという構図そのものについて問い直すことである。そもそも大学と企業体が協働するとはどういうことか。企業体にとって「役に立つ」ことをもっと大学がやるべきと世間は騒ぐが、大学でやっていることは、企業体が言うところの「役に立つ」である必要があるのか。そもそも学問とはつきつめると生（自己の存在や時間というもの）に対する不思議やその存在理由について無条件的に探求するものであり、そこから得られる真理または普遍（時人も越える何か）に対する感受性は限りある身体と無限なる精神をより充実させるものであろう。「ああ、こういうことであつたか」という悟りにも似た深い気づきをへて（求めて）こそ見えてくるこの世はその人において幾度も更新され、そのたびごとに新しい生を生きるだろう。いつか死ぬ我々にとってこれ以上の価値はない。つまるところ、一言でいうなら学問は「よく生きる（あるいは、よく死ぬ）」ためのものであり、我々にとって根源的に意味があるものゆえ、役に立つという意味ではいわば究極の実学とも言えるのではないか。このような地平に立てば、今、産学連携！と叫び、企業と協働して物的で短期的な価値創出が学問の重要な成果であるとして讃えるのは（大学の研究が商品の〇〇に結びついた！という記事を非常によく見かける等）、学問が生の有意味性から大きく離れ本来のあり方で存在していない証拠ともいえ、

その失墜を大学が大いに嘆かないのはおかしいように思える。

### 3) 社会課題解決を学問に要求する困難

ドナルド・ストークス著『パスツールの象限：基礎科学と技術イノベーション』における、研究活動とイノベーションに関する二次元モデルがある。パスツール象限とは、喫緊の社会課題解決や社会ニーズを満たすことをねらった基礎科学を推進することを指す。今日の産学連携行政界限では、このパスツール象限こそが産学連携の理想像の一つとして強調されている<sup>3)</sup>。

確かに実在する技術課題を細分化し、それぞれについて「その解決のために何を明らかにすべきか」という掘り下げを繰り返していけば、最終的には学術的な真理探求の領域に落ち込む。例えば、超低燃費を実現する燃焼機関の開発には、より少量の燃料でできるだけ大きい爆発を得る必要があり、そのためには燃焼室内の流体制御を欠かくことはできず、結果、流体力学や熱力学の出番となる。なるほど、このように課題項目は大から小へと連続的であるがゆえに、学術研究になう大学も開発研究になう企業も連携できる、というのだ。

しかしながら、その連続性は課題項目のシナリオ上の話であって、実際は大学と企業との間にはいくつかの大きな壁がある。その代表的な一つは研究成果の取り扱いであろう。大学でおこなう知的探索およびその成果は本来的に公共である（真理または普遍はすべてに当てはま

るから真理または普遍たる。学問が真に自由である理由もここにある）。しかし、企業体はその生存のために情報を囲う必要がある。結果の公開／非公開の選択はゼロかイチかの話でグレーゾーンはなく不連続であり、ここに潜在的な矛盾が存在する。

当然ながら大学研究者が独自で実施する「出口を見すえた基礎研究」もある。が、その「出口の見すえ方」にリアリティがあるか甚だ疑問が残る、とは企業側の本音であろう。そもそも理工系の研究というものは言ってみればチャンピオンデータを目指すものであり、そこには費用や手間といったコストを条件にいけないことが美徳とすらされている。もちろん、稀少元素代替技術など工学系ではそうともいいきれないが、それでも1円以下のコスト切り下げを命題としている企業の開発現場からすると、大学は綺麗事の世界に見えるだろう。研究はWHYを突き詰めるが、開発はHOW。かくもことなる思想世界をどうやって結びつけようというのか。未だ、産学連携を金銭的メリットのみで動かそうとする政策側の考え、あるいは場さえ作れば協働が進むというよくある考えには落胆を禁じ得ない。

パスツール象限を理想とする産学連携がどうも大学になじまないのは（と筆者は思っている）、先にも述べたように学問の原形に即していない点にある。いうまでもなく、大学は企業と異なるからこそ社会に存在することが許されてい

る。しかし、「出口を見すえた基礎研究」はどうしても「企業が金さえもっていれば社内で実施する研究」感がぬぐえない。1980年代ごろに大企業の中央研究所時代が終演し、今、いわゆるオープンイノベーションという企業外に新規開発や新規技術を求める潮流にある。その流れの中で、金も時間もかかって成功率が低い研究を大学が請け負っているという状態なのではないか。

以上、昨今の「産学連携」について素朴に3点指摘した。やや結論的に今日のような学术界、すなわち大学と社会の協働というものに物的な益を求めるようになった理由について学問論的に述べるとするなら、それは、かつて学問は「言葉（精神）」が対象であったが、今、大部分は「事実」が対象となった事が大学と社会が「変な関係」になった一因なのではないかと考え得る。ソクラテスやプラトンとその弟子たち、孔子とその弟子たちをもちだすまでもなく、かつて学問は対話や古典の「言葉」を通じて思考を営む精神活動であった。言葉は精神そのものであり、師や本の言葉との出会いで我が身を振り返り、ひたすら考え、向き合い、励み、人間の本性について問い続ける生涯かけての作業であった。その後、我々が不思議がる対象として従来からの「生」に加えて社会や自然の成り立ちが出現した。社会や自然は自己以外のところに存在すると捉えるゆえに、それは物的な確実性をもった「事実」として人間の前に

現れる。事実の理解は、精神の理解よりも直接的な目にみえる形で我々の生活に影響を及ぼした（政治や経済、生活の利便などに）、心なくして物は存在しないのにもかかわらず。事実が持つその有効性に目がいくにつれ、事実を知ろう知ろうとばかりして「考え思う」ことを怠ってきた。その事実は我々にとってどんな意味があるのか、結局何なのか？の問いは隅に追いやられ、事実の理解はもはや事実の「説明」でしかなくなり説明することが学問であるようになった。学問がそうなれば社会もまたそうなる。いうまでもなく、我々（の人生）は目に見えるものよりも目に見えないものによって突き動かされている。にもかかわらずこのわかりきったことを忘れ、目に見える方を重視して社会構造を作ってきた結果がこの現代ではなかろうか。

### 3. まとめ

この世にいながらこの世ならざるものについて考えるという狭間、生死という有限期間に身をおきながらもそれを越えた普遍や絶対について考える矛盾、学問はそこに在ってこそ学問であり、そこに在る限りにおいて人に響き、感動を与える。そうでなければ、多少有用な物や知識を提供するだけに留まり、そうなるもはや世間は大学を精神のよりどころではなく直接的に有益な効果を社会に与える利益のよりどころとみるに決まっている。

大学と社会との関係がなにかおかしい。

この感情から論を興したが、結局のところ、それは大学が自身でまねいた結果だった。違和感の正体は、まだかろうじて学者内に残っている本来の学問精神と、社会が持つ大学という機能との衝突からうまれた自省の念だった（といたい）。であれば、話が早い。まだ違和感があるうちに、大学は学問を通じて得られる批評精神を自らに用いて常に襟を正し、理想を信じ理想に生きる行動を全うすればいい。

(注)

- 1) 旺文社教育情報センターによる「平成29年度 日本の大学データ」より
- 2) 磯谷桂介, 2004, 「日本の産学連携と大学改革の進展」『経済産業ジャーナル』2004年5月号, 独立行政法人経済産業研究所.
- 3) H27.6.8. 科学技術・学術審議会 戦略的基礎研究部会「戦略目標等策定指針」など。経産省系ではH26.6. 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・評価小委員会「中間とりまとめ」とその参考資料等

(京都大学学際融合教育研究推進センター  
准教授／学問論, 大学論)